

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東  
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	59,069	△0.6	2,707	1.3	1,413	△45.5	516	△69.8	375	△65.0	359	△80.9
2019年3月期第1四半期	59,445	△0.1	2,673	32.5	2,593	66.7	1,710	50.8	1,072	46.3	1,874	81.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.30	2.30
2019年3月期第1四半期	11.58	11.58

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	250,766	45,611	31,665	12.6	339.34
2019年3月期	222,301	50,645	34,835	15.7	381.58

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,993	5.6	7,440	82.3	5,167	90.2	2,474	115.1	1,624	157.0	18.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	75,284,041株	2019年3月期	75,284,041株
2020年3月期1Q	248,285株	2019年3月期	248,388株
2020年3月期1Q	75,035,705株	2019年3月期1Q	75,036,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

### 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2020年3月期(予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2020年3月期(予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足対応の省力化投資や、インターネット通販向け物流施設の新設など、非製造業中心に旺盛な設備投資意欲がうかがえました。しかしながら、米中貿易戦争の影響や新興国並びに欧州の経済減速によって輸出や生産には陰りが見られ、個人消費につきましても、実質可処分所得の伸び悩みや身近な商品・サービスの値上がりなどのため、一部の富裕層を除くと力強さを欠いております。

外食産業におきましては、人件費や物流費の上昇、食材価格の高騰のほか、消費者ニーズの多様化と根強い節約志向など、厳しい経営環境が続いております。更にコンビニや食品宅配サービスをはじめとする異業種との競合激化などもあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのためお客様ニーズの精査や主要業態のコンセプトの更なるブラッシュアップ、寿司の宅配サービスやランチタイム・ディナータイムにおける食べ放題といった新規サービスの提供、従業員の調理や接客に関するスキルの一層の習熟、労務環境の改善による従業員のモチベーション向上などに取り組んでおります。

店舗運営面では、「お値打ち感」を更に高めた新メニューの提供のほか、各種フェアの開催も継続的に行いました。またお客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化、お客様とのコミュニケーションの活性化、受動喫煙防止のための原則全席禁煙化と喫煙室の設置、商品の需要予測の精度向上による欠品・廃棄ロスの撲滅についても精力的に進めてまいりました。

コスト面では、SNSの活用やテレビ番組とのタイアップなどによる広告宣伝費投入の効率化、提供メニューの工夫による使用食材の歩留まり向上、仕入先との中期的な契約の締結やスポット商品の機動的な調達などによる食材価格上昇の影響の抑制などを図っております。更に焼肉のタレやソース、ハンバーガーのパティ、ラーメンのスープなどの加工製品の内製化を引き続き推進致しております。またグループ各社が使用する各種調味料の規格の統一化、原材料・製品・資材の在庫回転率の一層の改善、物流機能の集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を11店舗、直営居酒屋業態を1店舗、合計12店舗を新規出店致しました。一方、不採算などにより直営レストラン業態を17店舗、直営居酒屋業態を15店舗、合計32店舗を閉店致しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,488店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,691店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、レストラン業態・居酒屋業態共に堅調に推移致しておりますが、直営店舗数の減少により、売上収益は590億69百万円、営業利益は27億7百万円となりました。また保有しております有価証券に対して、投資有価証券評価損6億39百万円を金融費用として計上したこと等により、税引前四半期利益は14億13百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3億75百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD207億27百万円、(株)アトム125億55百万円、(株)レイズインターナショナル272億94百万円、カップ・クリエイト(株)189億11百万円、その他67億68百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ284億65百万円増加し、2,507億66百万円となりました。これは現金及び現金同等物が13億71百万円増加したこと、また11ページにも記載の通り当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用していることから、主に有形固定資産が58億6百万円、非流動資産のその他の金融資産が7億44百万円減少する一方、使用権資産が342億84百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ335億円増加し、2,051億55百万円となりました。これはIFRS第16号の適用により、主に流動負債のリース負債が136億41百万円、非流動負債のリース負債が207億21百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ50億34百万円減少し、456億11百万円となりました。これは国際会計基準におけるリースに関する会計処理の変更（IFRS第16号）を主な要因として、利益剰余金が30億円、非支配持分が18億64百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが80億4百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△24億40百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△42億15百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が22百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ13億71百万円増加し、352億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益と減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増と長期借入れによる収入があるものの、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出及び配当金の支払額によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,854	35,225
営業債権及びその他の債権	10,312	8,945
その他の金融資産	580	1,138
棚卸資産	3,649	3,490
未収法人所得税	1,233	1,311
その他の流動資産	4,248	4,133
流動資産合計	53,875	54,241
非流動資産		
有形固定資産	56,393	50,587
使用権資産	—	34,284
のれん	68,630	68,404
無形資産	6,952	6,677
投資不動産	563	562
その他の金融資産	29,245	28,501
繰延税金資産	5,839	6,870
その他の非流動資産	803	640
非流動資産合計	168,425	196,526
資産合計	222,301	250,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,742	24,694
社債及び借入金	42,669	44,950
リース負債	2,795	16,436
その他の金融負債	23	80
未払法人所得税	1,899	982
引当金	3,693	2,643
契約負債等	241	333
その他の流動負債	10,029	10,636
流動負債合計	86,091	100,754
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,656	5,383
社債及び借入金	60,805	60,036
リース負債	7,716	28,437
その他の金融負債	1,978	2,009
引当金	6,544	6,917
繰延税金負債	674	59
契約負債等	1,073	1,106
その他の非流動負債	1,118	454
非流動負債合計	85,565	104,401
負債合計	171,656	205,155
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,775	18,778
自己株式	△155	△155
その他の資本の構成要素	△373	△546
利益剰余金	2,558	△442
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,835	31,665
非支配持分	15,810	13,946
資本合計	50,645	45,611
負債及び資本合計	222,301	250,766



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	59,445	59,069
売上原価	25,800	24,974
売上総利益	33,645	34,095
その他の営業収益	347	412
販売費及び一般管理費	31,100	31,592
その他の営業費用	220	207
営業利益	2,673	2,707
金融収益	762	116
金融費用	842	1,410
税引前四半期利益	2,593	1,413
法人所得税費用	883	897
四半期利益	1,710	516
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,072	375
非支配持分	638	140
四半期利益	1,710	516
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.58	2.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.58	2.30

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	1,710	516
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	7	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	137	△138
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	△37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	157	△175
税引後その他の包括利益	164	△157
四半期包括利益	1,874	359
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,253	202
非支配持分	621	157
四半期包括利益	1,874	359

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	△138
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3	20
四半期包括利益	—	—	—	3	20
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	4	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△1	—	—
2018年6月30日残高	14,030	18,744	△154	23	△118

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
四半期利益	—	—	1,072	1,072	638	1,710
その他の包括利益	158	181	—	181	△17	164
四半期包括利益	158	181	1,072	1,253	621	1,874
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△574	△574	△438	△1,012
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	4	6	10
所有者との取引額合計	—	—	△574	△571	△433	△1,003
2018年6月30日残高	△245	△340	3,001	35,281	15,906	51,187

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9	△37
四半期包括利益	—	—	—	9	△37
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	4	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	0	—	—
2019年6月30日残高	14,030	18,778	△155	△2	△188

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	△211	△373	2,558	34,835	15,810	50,645
会計方針の変更	—	—	△2,798	△2,798	△1,600	△4,398
修正再表示後の残高	△211	△373	△240	32,037	14,210	46,247
四半期利益	—	—	375	375	140	516
その他の包括利益	△146	△174	—	△174	16	△157
四半期包括利益	△146	△174	375	202	157	359
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△438	△1,016
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	4	18	21
所有者との取引額合計	—	—	△578	△574	△421	△995
2019年6月30日残高	△356	△546	△442	31,665	13,946	45,611

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,593	1,413
減価償却費及び償却費	2,587	6,614
減損損失	7	—
金融収益	△762	△116
金融費用	842	1,410
固定資産除売却損益 (△は益)	△30	67
棚卸資産の増減額 (△は増加)	407	159
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,534	1,541
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△986	△364
その他	2,610	△958
小計	8,803	9,765
利息及び配当金の受取額	41	38
利息の支払額	△348	△432
法人所得税の支払額	△1,717	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,779	8,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△3	△3
定期預金の払戻しによる収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△1,613	△2,582
有形固定資産の売却による収入	157	81
敷金及び保証金の差入による支出	△218	△146
敷金及び保証金の回収による収入	125	452
その他	△158	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,353	2,766
長期借入れによる収入	—	8,773
長期借入金の返済による支出	△1,238	△9,768
社債の償還による支出	△221	△217
リース負債の返済による支出	△746	△4,824
配当金の支払額	△537	△541
非支配株主への配当金の支払額	△412	△412
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△4,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,105	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	33,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,710	35,225

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

①IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、IFRS第16号の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づく判断を引継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、ファイナンス・リースに分類していたリースについて、IAS第17号を適用して測定した適用開始日の前日におけるリース債務及びリース資産の帳簿価額を適用開始日現在のリース負債及び使用権資産の帳簿価額としております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、オペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.3%であります。使用権資産は、リース契約の開始日から適用されていたかのように適及的に測定しております。

また、当社グループでは、IFRS第16号の適用に際し、実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日において特性が合理的に類似するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日における使用権資産の測定から当初認識コストを除外する。

前連結会計年度末日においてIAS第17号を適用し、開示した解約不能オペレーティング・リース契約の約定と適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書で認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定	31,882
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定（割引後）	30,413
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	10,511
その他	5,278
リース負債(2019年4月1日現在)	46,202

従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間期首において使用権資産28,574百万円、リース負債35,691百万円、その他の金融資産864百万円および繰延税金資産2,008百万円が増加し、その他の非流動資産153百万円、利益剰余金2,798百万円および非支配持分1,600百万円が減少しています。

②IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はございません。